

備北地区消防組合人事行政の運営等の状況

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の退職等の状況(令和元年度)

区 分	人 数	前年度人数
定 年 退 職	5人	11人
勸 奨 退 職		
普 通 退 職	3人	3人
そ の 他		
計	8人	14人

(注) 1 定年退職: 地方公務員法(以下「地公法」という。)第28条の2第1項の規定により離職すること。また、地公法第28条の3第1項の規定により勤務が延長され、その後離職する場合も含まれます。

2 勸奨退職: 任命権者が人事管理上の目的から職員に退職勸奨を行い、これに応じて退職すること。

3 普通退職: 自己都合により退職すること。

4 その他: 分限免職・懲戒免職・失職・死亡により退職すること。

※派遣等に伴う退職及び再任用後の退職は除いています。

(2) 職員数の状況(各年4月1日現在)

区 分	職 員 数		対 前 年 度 増 減 数
	令和2年	平成31年	
消防職	210人	211人	△ 1人
(うち再任用フルタイム)	(2人)	(2人)	(0人)
再任用短時間勤務職員	4人	2人	2人

(3) 消防職の級別職員数及び給料表の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	職名	職員数	構成比	1号給の給与月額	最高号給の給料月額
1級	消防士	53人	25.24%	146,100円	247,600円
2級	消防副士長	23人	10.95%	195,500円	304,200円
3級	主任	(4人)59人	28.10%	231,500円	350,000円
4級	主査	42人	20.00%	264,200円	387,400円
5級	課長補佐・副署長・係長	25人	11.90%	289,700円	394,100円
6級	課長・署長	7人	3.33%	319,200円	410,200円
7級	消防長	1人	0.48%	362,900円	444,900円

1 三次市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 職員数の()内は再任用短時間勤務職員です。構成比には含んでいません。

2 職員の人事評価の状況

備北地区消防組合では、住民の期待に応えられる真の実力を有する消防職員をめざすために、職員一人ひとりの能力や可能性を最大限に引き出し、組織力を高めていくことを目的に人事評価制度を導入しています。

実施状況

年度	管理職員	一般職員
令和元年度	○	○

3 職員の給与の状況

(1)人件費の状況(一般会計決算)

年度	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 (B/A)	29年度の 人件費率
令和元年度	人 86,721	千円 1,964,186	千円 1,572,263	% 80.0	% 77.0

(注) 人件費には児童手当を含みません。

(2)職員給与費の状況(一般会計決算)

年度	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和元年度	人 211	千円 706,720	千円 166,006	千円 284,621	千円 1,157,347	千円 5,485

(注) 職員手当には児童手当、退職手当を含みません。

(3)職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
消防職員	276,205円	308,277円	35.7歳

(4)職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区分		決定初任給	採用2年経過時 給料月額
消防職	高校卒	154,900円	165,900円
	大学卒	182,200円	195,500円

(5)職員手当の状況

(令和2年4月1日現在)

区分	備北地区消防組合			国		
	支給	割合		支給	割合	
期末手当 勤勉手当	期末手当 2.6月分	勤勉手当 1.9月分		期末手当 2.6月分	勤勉手当 1.9月分	
退職手当	支給率	自己都合	勸奨・定年	支給率	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	19.6695	24.586875	勤続20年	19.6695	24.586875
	勤続25年	28.0395	33.27075	勤続25年	28.0395	33.27075
	勤続35年	39.7575	47.709	勤続35年	39.7575	47.709
	最高限度額	47.709	47.709	最高限度額	47.709	47.709
	その他の加算措置 ・ 早期退職2～30% ・ 職制上の段階、職務の級等による調整額の加算			その他の加算措置 ・ 早期退職3～45% ・ 職制上の段階、職務の級等による調整額の加算		

(令和元年度)

地域手当 (広島市)	支給率	10%
	支給対象職員数	0人

(注) 1 地域手当の月額は、給料及び扶養手当の月額の合計額に100分の10を乗じて得た額です。

(令和2年4月1日現在)

出勤手当種別	区分	金額
火災その他の 災害出勤1回につき	機 関 員	200円
	そ の 他 の 隊 員	
救急出場1回につき	機 関 員	140円
	そ の 他 の 隊 員	510円
	救急救命処置を行った救急救命士	
潜水業務1回につき	潜水器具を装備し潜水 業務を実施した隊員	500円
はしご車作業1回につき	はしご車で高所において 消防活動に従事した隊員	500円

(令和2年4月1日現在)

区分	内容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者・父母など	同	
	子		
	満16歳年度初めから満22歳年度末までの間に ある子1人につき5,000円加算		
住居手当	借家限度額 28,000円	同	
通勤手当	交通機関利用者	同	
	交通用具利用者		
	支給限度額55,000円 2,000円～31,600円		

(6)特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区分	報酬(日額)	区分	報酬(日額)
管理者	0円	議長	10,000円
副管理者	0円	副議長	9,000円
		議員	8,500円

(注)公務で出務したときに支給する。

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)職員の勤務時間(消防職の標準的なものを記入)(令和2年4月1日現在)

区分	1週間の勤務条件	開始時刻	終了時刻	休憩時間	備考
毎日勤務	38時間45分	8:30	17:15	1時間	
隔日勤務	38時間45分	8:30	8:30	8時間30分	1勤務15時間30分

(2)年次有給休暇の取得状況(令和元年)

総付与日数 A	総使用日数 B	全対象職員数 C	平均使用日数 B/C	取得率 B/A
8,100日	2,629日	210人	13日	32.4%

※派遣職員は除いています

(3)時間外勤務及び休日勤務等の状況(令和元年度)

時間外・休日勤務総時間数	職員一人当たりの 時間外・休日勤務月平均時間数
41,551時間	17.1時間

(注)1 「時間外・休日勤務総時間数」は、当該年度中の時間外勤務等の総時間数。

2 「職員一人当たりの時間外・休日勤務月平均時間数」は、「時間外・休日勤務総時間数」を対象職員(管理職及び派遣職員を除く)数で除したものの。

(4)時間外勤務手当支給の状況(令和元年度)

時間外勤務手当	支給総額	23,578,425円
	職員1人当たり平均支給年額	116,724円

5 職員の分限及び懲戒処分の状況(令和元年度)

(1)分限処分

区分	降任	免職	休職	降給	合計
分限処分者数					0人

(2)懲戒処分

区分	戒告	減給	停職	免職	合計
懲戒処分者数					0人

6 職員の研修の状況(令和元年度)

研修の実施状況

機 関 別 研 修	参 加 者 数	備 考
消 防 大 学 校	1人	東京都調布市
広 島 県 消 防 学 校	38人	広島県広島市
救 急 救 命 九 州 研 修 所	4人	福岡県北九州市
安 全 運 転 研 修 所	2人	兵庫県高砂市

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1)職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求の状況(令和元年度)

事案なし

(2)職員に対する不利益な処分についての不服申立ての状況(令和元年度)

事案なし